

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	94,795人 91,867人 3.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 度	147.26 km <sup>2</sup> 644人	26.1.1 25.3.31 増減率	94,461人 94,442人 0.0%	92,356人 92,308人 0.1%	区 分	22年国調	17年国調	08 2325 茨城県 神栖市	地方交付税種地 1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	特 殊 業 種	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方税	22,025,726	43.2	22,025,726	86.6	普通税	22,000,141	99.9	-	旧新産業	×	483	1,519,518	3,146	
地方譲与税	888,925	1.7	888,925	3.5	法定普通税	22,000,141	99.9	-	旧工特	×	うち消防職員	-	-	
利子割交付金	24,760	0.0	24,760	0.1	市町村民税	6,932,367	31.5	-	低開発	×	うち技能労務員	18	55,152	
配当割交付金	41,050	0.1	41,050	0.2	個人均等割	130,130	0.6	-	旧産炭	×	教育公務員	55	156,200	
株式等譲渡所得割交付金	68,528	0.1	68,528	0.3	所得割	4,763,959	21.6	-	山振	×	臨時職員	-	-	
地方消費税交付金	985,370	1.9	985,370	3.9	法人均等割	432,516	2.0	-	過疎	×	員等計	538	1,675,718	
ゴルフ場利用税交付金	23,023	0.0	23,023	0.1	法人税割	1,605,762	7.3	-	首都	×	一部事務組合加入の状況			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,729,762	62.3	-	近畿	×	特別職等			
自動車取得税交付金	94,472	0.2	94,472	0.4	うち純固定資産税	13,437,148	61.0	-	中	×	定数			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	183,984	0.8	-	財政健全化等	×	適用開始年月日			
地方特例交付金	55,274	0.1	55,274	0.2	市町村たばこ税	1,154,028	5.2	-	指数表選定	×	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
地方交付税	4,152,110	8.2	1,163,322	4.6	鉱産税	-	-	-	財源超過	×				
普通交付税	1,163,322	2.3	1,163,322	4.6	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	204,540	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-						
震災復興特別交付税	2,784,248	5.5	-	-	目的税	25,585	0.1	-						
(一般財源計)	28,359,238	55.7	25,370,450	99.8	法定目的税	25,585	0.1	-						
交通安全対策特別交付金	14,766	0.0	14,766	0.1	入湯税	25,585	0.1	-						
分担金・負担金	451,455	0.9	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	227,278	0.4	24,845	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	91,369	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	9,822,422	19.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	2,088,997	4.1	-	-	合 計	22,025,726	100.0	-						
財産収入	89,738	0.2	9,167	0.0										
寄附金	29,381	0.1	-	-										
繰入金	384,975	0.8	-	-										
繰越金	6,482,470	12.7	-	-										
繰上り収入	885,259	1.7	5,053	0.0										
地方債	2,008,660	3.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	26,347	0.1	-	-										
うち臨時財政対策債	845,760	1.7	-	-										
歳入合計	50,936,008	100.0	25,424,281	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
人件費	4,795,951	10.2	4,464,195	4,448,130	16.9	議会費	226,987	0.5	-	226,982	標準財政収入額	19,934,827	18,157,682	
うち職員給	2,884,887	6.1	2,609,492	-	-	総務費	5,821,095	12.3	42,920	4,065,278	基準財政需要額	14,738,582	14,343,256	
扶助費	7,554,406	16.0	2,561,990	2,518,181	9.6	民生費	12,157,197	25.8	42,651	6,440,158	標準税収入額等	25,962,142	23,623,073	
公債費	2,208,522	4.7	2,195,202	2,195,202	8.3	衛生費	4,325,574	9.2	492,882	3,824,631	標準財政規模	27,971,224	26,039,043	
元金	1,946,635	4.1	1,933,315	1,933,315	7.4	労働費	20,955	0.0	-	-	財政力指数	1.32	1.34	
元利子	261,887	0.6	261,887	261,887	1.0	農林水産業費	683,686	1.4	283,073	384,542	実質収支比率(%)	10.0	7.7	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	455,254	1.0	69,612	362,847	公債費負担比率(%)	6.7	5.8	
(義務的経費計)	14,558,879	30.8	9,221,387	9,161,513	34.8	土木費	5,100,697	10.8	2,823,040	2,358,475	健全化判断比率	-	-	
物件費	6,252,035	13.2	5,210,508	4,503,661	17.1	消防費	2,066,388	4.4	76,865	2,043,094	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	802,433	1.7	788,041	786,535	3.0	教育費	7,124,395	15.1	2,836,858	4,662,160	実質公債費比率(%)	5.7	6.0	
補助費等	4,890,609	10.4	4,625,189	3,670,486	14.0	災害復旧費	7,017,189	14.9	-	2,693,562	将来負担比率(%)	-	11.0	
うち一部事務組合負担金	2,771,130	5.9	2,771,130	2,771,130	10.5	公債費	2,208,522	4.7	-	2,195,202	積立金	7,768,633	6,610,474	
繰出金	3,389,983	7.2	2,988,296	1,556,694	5.9	諸支出費	-	-	-	-	現在高	853,512	752,932	
積立金	3,389,886	7.2	1,957,465	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	5,754,410	3,992,001	
投資・出資金・貸付金	239,024	0.5	151,644	-	-	歳出合計	47,207,939	100.0	6,667,901	29,256,931	地方債現在高	19,242,431	19,180,406	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	13,685,090	29.0	4,314,401	3,707,136	14.5	国会	3,707,136	7.8	588,915	588,915	物件等購入	-	-	
うち人件費	285,145	0.6	285,145	928,562	2.0	国民健康保険	928,562	2.0	149,382	149,382	保証・補償	-	-	
普通建設事業費	6,667,901	14.1	1,620,839	928,562	2.0	健康保険	317,153	0.7	16,632	16,632	その他	4,325,979	5,997,639	
うち補助	3,577,417	7.6	179,810	317,153	0.7	介護サービス	58,400	0.1	31,497	31,497	実質的なもの	-	-	
うち単独	3,033,482	6.4	1,413,883	58,400	0.1	市場	35,689	0.1	94	94	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	7,017,189	14.9	2,693,562	7,017,189	14.9	国民健康保険	990,975	2.1	990,975	990,975	土地開発基金現在高	600,000	600,000	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,376,357	2.9	205	205	徴収率(%)	98.6	93.6	
歳出合計	47,207,939	100.0	29,256,931	32,981,568	70.0						現・計	97.4	90.6	
											年	99.1	94.7	
											純固定資産税	98.9	93.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。